

Weekly Market

ご参考資料

主要指標の動き 2026年5月22日時点(1週間前=5月15日、3カ月前=2月22日、6カ月前=2025年11月22日、1年前=5月22日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include Bonds, Interest Rates, and Commodities.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include currencies and regional indices.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 注1 世界株価指数 : MSCIオールワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマージナルマーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イマジナル・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

アモヴァ・アセットマネジメント株式会社

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
5月18日(月)	×	世界	トランプ米大統領がイランへの攻撃再開を示唆し、原油先物が上昇 トランプ米大統領は17日、イランに対して、時計は進んでおり、早く動かさなければ、何も残らなくなるとSNSに投稿した。また、取材に対し、イランがより良い提案を示さなければ、何らかに大きな打撃を受けるだろうと答え、同国を攻撃する可能性を示唆した。18日のアジア時間に欧米の原油先物が上昇した。日本では、高市首相が、電気・ガス料金の補助に向け、2026年度補正予算案の編成を視野に入れた財政措置の検討に入ったと明かした。前週末の欧米長期金利上昇や、原油高の影響もあり、国債利回りの上昇が続き、一時、新発10年債で2.800%と、1996年10月以来の高水準となったほか、新発の5年債、30年債などでは過去最高水準となった。また、株式相場は続落した。円相場は、米金利の先高観や日本の財政拡大懸念などを背景に、一時、1ドル=159円台に下落する場面もあったが、概ね158円台後半で推移した。
		中国	4月の主要指標は揃って減速 商務省は16日、米中両国が関税の引き下げで合意したほか、貿易拡大に向けて貿易委員会を設置し、非関税障壁や市場アクセスなどの問題を協議すると発表した。また、米初任内は17日、中国が2028年まで毎年、少なくとも170億ドルの米国産農産品を購入することに同意したと発表した。18日には、中国の4月の主要指標が発表され、鉱工業生産は前年同月比+4.1%、小売売上高は+0.2%と、ともに市場予想に反して前月から伸びが鈍化した。1-4月累計の都市部固定資産投資は前年同期比▲1.6%と、予想外の減少となったほか、不動産投資は▲13.7%と、予想を上回る落ち込みとなった。中国本土・香港株式は続落した。
	世界	トランプ米大統領、19日に予定していたイラン攻撃を延期 米国がイランに対し、同国産原油への制裁の一部免除を提案したと、イランのメディアが報じた。欧米の原油先物が上げ幅を縮めたほか、欧州では、一時、上昇していた国債利回りが引けでは低下、株式相場は総じて反発した。また、イランが米国に新たな提案を送ったとイランのメディアが報じた一方、米ニュースサイトは同提案について、米政府高官が不十分だと述べたと報じた。その後、トランプ米大統領は、19日にイランへの攻撃を予定していたが、中東3か国の首脳から、受け入れ可能な合意が成立する可能性があるとして、同攻撃の見送りを要請され、従ったとSNSに投稿した。米国では、10年債利回りが一時、4.63%台と、2025年2月以来の高水準となったが、大統領のSNS投稿を受け、引けでは低下に転じた。株式市場では、ソフトウェア株や消費関連株の一角が買われ、ニューヨーク・ダウ工業株30種は反発したが、半導体関連株が売られ、S&P500、ナスック総合の両指数は続落した。ただし、大統領のSNS投稿を受け、引けにかけて下げ幅が縮まった。外国為替市場では、ドルが弱含みとなった。原油先物は乱高下し、ニューヨークでは一時、1バレル=109ドル台半ばまで上昇したが、その後、上げ幅を縮め、108ドル台後半で引けた。	
19日(火)	△	日本	1-3月期のGDPは市場予想を上回る 1-3月期のGDP速報値は前期比年率+2.1%と、2四半期連続のプラスとなり、市場予想も上回った。株式市場では、前日の米国での流れを受け、半導体関連株が売られたことなどから、日経平均株価は続落したが、銀行株などが買われ、TOPIXは反発した。国債利回りは、財政出動への警戒感などを背景に上昇し、一時、新発40年債で過去最高となった。外国為替市場では、円相場が概ね159円前後で推移した。なお、台湾や韓国では、半導体関連株が売られ、株安となった。一方、中国本土・香港株式は、AI(人工知能)関連株などを中心に反発した。
	×	欧米	米30年債利回り、一時、19年ぶりの高水準に 英国では、雇用関連指標が市場予想より悪い内容となり、利上げ観測が後退したことに伴い、国債利回りが一時、低下した。しかし、米国債が売り先行となった影響などから、英国債も含め、欧州の国債利回りは上昇して引けた。欧州株式相場は再び上がった。米国では、トランプ大統領がイランへの攻撃を数日以内に再開する可能性を示唆した。一方、バイデン副大統領は、イランとの協議に大きな進展があったとの認識を示した。原油先物が反落したが、国債利回りは上昇し、一時、10年債で4.68%台と、2025年1月以来、30年債では5.19%台と、2007年(右上に続く)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

20日(水)	○	欧米	(左下より続く) 7月以来の高水準となった。株式相場は、長期金利の上昇を受けて下落した。外国為替市場では、ドルが堅調となった。また、米長期金利の上昇を受け、金先物が売られた。なお、20日のアジアでは、日本や台湾、韓国、中国本土、香港の株式相場が下落した。 トランプ米大統領、イランとの交渉は最終段階 英国では、4月の消費者物価指数が前年同月比+2.8%と、市場予想を下回り、2025年3月以来の低い伸びとなった。米国では、トランプ大統領が、イランとの交渉は最終段階にあり、数日間待つ用意があると述べた一方、合意に至らなければ攻撃を再開するとした。また、4月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、インフレ率が目標の2%を上回り続けた場合、利上げ検討の必要性が生じる可能性が高いと過半数の参加者が指摘したことが明らかになった。米国とイランとの交渉進展期待が高まり、原油先物が大幅安となった。また、欧米の国債利回りが低下した一方、株式相場は上昇した。米国では、半導体大手の決算発表を引け後に控え、同関連株などの上昇が相場をけん引した。外国為替市場ではドルが売られた。
		アジア	米半導体大手の決算は市場予想以上、売上高見通しも市場予想の平均を上回る 米半導体大手が前日の引け後に発表した2-4月期決算が市場予想を上回ったほか、5-7月期の売上高見通しも、予想レンジの上限には届かなかったが、予想の平均を上回った。また、米国のAI研究・開発大手が今秋の上場をめざし、数週間以内にIPO(株式公開)を申請する準備を進めていると報じられた。21日には、AI・半導体関連株などが買われ、日本や台湾、韓国では株式相場が反発したが、中国本土・香港株式は利益確定売りで押し下げられ、続落した。
21日(木)	○	欧米	中東でイラン、米国とイランが最終合意案を完成と報じる 5月のPMI(購買担当者指数)速報値が発表され、1-10圏では総合ベースで前月比▲1.3ポイントの47.5、英国でも同ベースで▲4.1ポイントの48.5と、それぞれ、2023年10月以来、2025年4月以来の低水準となった。同指数は50が好・不調の境目。米国では、16日までの週の新規失業保険申請件数が前週比微減、4月の住宅着工件数は前月比▲2.8%の年率146.5万戸、建設許可件数は+5.8%の144.2万戸だった。また、イランの最高指導者モジャバハド師が、同国の濃縮ウランの国外搬出を禁じたと報じられた。これを受け、欧米の原油先物が一時、上昇した。欧州の国債利回りは、PMIの発表を受けて低下したが、原油価格が上昇すると、多くの国で上昇に転じた。株式相場は、小幅高となった英国を除いて総じて下落した。その後、米オーストラリア外務長官が、イランとの交渉について前向きな兆候があると述べたと報じられた。また、米国とイランが最終合意案を完成させ、数時間以内に正式に発表すると、中東のメディアが報じた。これらを受け、原油先物は下落に転じ、ニューヨークでは続落して引けた。米国では、国債利回りが引けでは低下したほか、株式相場は続伸し、ニューヨーク・ダウ工業株30種が最高値を更新した。なお、22日のアジアでは総じて株高となり、日経平均株価などが最高値を更新した。
		世界	米国とイランの交渉進展期待が続く 米国とイランの仲介役となっているパキスタンの陸軍元帥がイランを訪問していると明らかにされた。また、米オーストラリア外務長官は、イランとの交渉で僅かな進展があったと明かした。米国とイランの交渉進展期待から、欧州では国債利回りが低下したほか、株式相場は上昇した。米国では、5月のシカゴ大学消費者信頼感指数の確定値が44.8と、過去最低を更新したほか、1年先および長期の期待インフレ率がそれぞれ、4.8%、3.9%に上昇した。また、FRB(連邦準備制度理事会)のワーグ理事は、インフレが近く沈静化しない場合、将来的な利上げの可能性をほぼ排除できないと述べた。利上げ観測が強まり、国債利回りは短期債で上昇し、2年債では一時4.14%台と、2025年2月以来の高水準となったが、イランとの交渉の進展期待などから、長期債では低下した。株式相場は、同期待を背景に続伸し、ニューヨーク・ダウ工業株30種が最高値を更新した。また、ドルが買われ、円相場は159円台で推移した。なお、原油先物は、持ち高調整の買いなどから反発した。

今週の主な注目点

米国では、5月の消費者信頼感指数(26日)、4月のPCE(個人消費支出)物価指数および新築住宅販売件数(28日)の発表や、FRB高官および地区連銀総裁の講演などが予定されている。日本では、日銀の植田総裁が27日のカンファレンスであいさつする。欧州では、ECB(欧州中央銀行)の4月の政策理事会の議事要旨が28日に公表される。また、中国の5月のPMIが31日に発表される。